



2024年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月13日
東

上場会社名 株式会社PKSHA Technology 上場取引所
コード番号 3993 URL <http://pkshatech.com/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)上野山 勝也
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)久保田 潤至 (TEL)03-6801-6718
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績 (2023年10月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	8,123	21.9	2,250	32.2	2,020	124.4	2,226	287.2	1,406	628.4	1,403	585.4
2023年9月期第2四半期	6,661	—	1,702	—	900	—	575	—	193	—	204	—

(注) 1. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入 ± 信託型ストックオプション関連損益

2. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2024年9月期第2四半期	1,398	—	45	32	45	18
2023年9月期第2四半期	114	—	6	72	6	52

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	38,704	—	30,851	—	30,933	—	79.9	—
2023年9月期	38,874	—	29,454	—	29,422	—	75.7	—

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,800	—	3,900	—	3,000	—	2,000	—	64	58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 調整後EBITDA = EBITDA + 株式報酬関連費用 + 有給休暇引当金繰入 ± 信託型ストックオプション関連損益

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	31,948,000株	2023年9月期	31,948,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	939,625株	2023年9月期	1,011,654株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	30,971,017株	2023年9月期2Q	30,455,303株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

国際財務報告基準（IFRS）の適用

当社グループは2024年9月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
第2四半期連結会計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
第2四半期連結会計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	14
(後発事象)	16
(初度適用)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、モビリティ事業（駐車場機器の製造販売事業）を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。企業における「顧客接点」及び「社内業務」領域向けにソフトウェアプロダクトを提供することで、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当第2四半期連結累計期間は、深刻化する人材不足とAIの技術進化による顧客ニーズの高まりを背景に、顧客基盤の拡大、及びAI Research & Solution事業とAI SaaS事業の両輪での事業拡張を目指す成長戦略のもと、当社内の事業間連携の強化及び顧客への未来提案を推進してきた結果、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件数、並びにAI SaaS事業におけるプロダクトの導入社数及び年間経常収益の積み上げを着実に実現しております。また、今後の成長に向けて優秀な人材の採用を進めるとともに、ソフトウェアプロダクトの強化や研究開発などの先行投資に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は8,123,590千円(前年同四半期比21.9%増)となりました。これは主に、AI Research & Solution事業におけるソリューション案件の獲得とAI SaaS事業におけるプロダクトの販売が拡大したことによるものであります。また、モビリティ事業につきましても前年同四半期比で堅調に推移しております。

事業利益は2,020,276千円(前年同四半期比124.4%増)となりました。これは主に売上収益が増加したことに加えて、過年度に計上した信託型ストックオプション関連損失について、支払実務の進捗に伴う金額精緻化により差益(342,631千円)が発生したことによるものであります。

税引前四半期利益は2,226,989千円(前年同四半期比287.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,403,717千円(前年同四半期比585.4%増)となりました。これは事業利益の増加に加えて、持分法による投資損益が改善したことによるものであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、生成AIの出現に伴って当社の強みである自然言語処理技術の適応範囲が拡張しており、パートナー企業からのニーズに対応したアルゴリズムソフトウェアの研究開発やソリューション案件が継続して増えていることから、売上は堅調に推移いたしました。また、モビリティ事業においては、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲が改善しており、前年同四半期比で駐車場機器の販売が増加しております。

この結果、売上収益は4,773,130千円(前年同四半期比26.7%増)、セグメント利益は1,044,578千円(前年同四半期比148.0%増)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。AI SaaS事業下にある連結子会社間及び事業間での連携を推進し、新規顧客の獲得及び既存顧客への相互送客等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上収益は3,429,030千円(前年同四半期比18.3%増)、セグメント利益は1,495,791千円(前年同四半期比49.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は38,704,338千円となり、前連結会計年度末に比べ170,335千円減少いたしました。流動資産は19,354,481千円(前連結会計年度末比147,350千円増)となりました。主な増加要因は、その他の流動資産が187,240千円増加したことによるものであります。また、非流動資産は19,349,856千円(前連結会計年度末比317,686千円減)となりました。主な減少要因は、使用権資産が172,501千円、持分法で会計処理されている投資が88,236千円、無形資産が62,767千円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,852,952千円となり、前連結会計年度末に比べ1,567,512千円減少いたしました。主な減少要因は、営業債務及びその他の債務が951,081千円、借入金(非流動)が579,285千円減少したことによるものであります。

資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は30,851,385千円となり、前連結会計年度末に比べ1,397,177千円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が1,403,717千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年11月13日に公表した2024年9月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2024年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12,495,623	15,512,681	15,588,411
営業債権及びその他の債権	1,838,249	2,780,577	2,669,623
棚卸資産	586,647	483,185	526,463
未収法人所得税	93,780	47,945	—
その他の流動資産	241,696	382,742	569,983
流動資産合計	15,255,997	19,207,131	19,354,481
非流動資産			
有形固定資産	1,472,081	1,538,400	1,506,999
使用権資産	1,082,448	848,684	676,183
のれん	5,464,157	5,464,157	5,464,157
無形資産	6,035,238	5,777,591	5,714,823
持分法で会計処理されている 投資	1,844,391	1,566,010	1,477,774
その他の金融資産	6,450,254	3,659,601	3,678,797
繰延税金資産	878,033	799,634	818,642
その他の非流動資産	10,397	13,461	12,478
非流動資産合計	23,237,002	19,667,542	19,349,856
資産合計	38,492,999	38,874,674	38,704,338

(単位：千円)

	移行日 (2022年10月1日)	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2024年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	504,002	1,789,333	838,251
借入金	661,690	660,910	909,350
リース負債	559,942	557,576	495,567
その他の金融負債	1,130,504	—	—
未払法人所得税	179,292	918,599	811,210
契約負債	315,753	348,080	333,685
その他の流動負債	1,118,768	1,488,370	1,465,424
流動負債合計	4,469,954	5,762,869	4,853,490
非流動負債			
借入金	3,067,800	2,387,150	1,807,865
リース負債	559,530	337,720	230,678
引当金	147,826	164,760	164,717
繰延税金負債	1,247,803	685,529	706,968
その他の非流動負債	74,340	82,435	89,232
非流動負債合計	5,097,301	3,657,595	2,999,462
負債合計	9,567,255	9,420,465	7,852,952
資本			
資本金	49,295	10,000	10,000
資本剰余金	24,592,906	25,594,723	25,684,411
利益剰余金	4,361,980	5,398,941	6,802,659
自己株式	△1,197,416	△1,786,736	△1,761,954
その他の資本の構成要素	753,047	205,823	198,335
親会社の所有者に帰属する 持分合計	28,559,813	29,422,752	30,933,451
非支配持分	365,930	31,456	△82,066
資本合計	28,925,744	29,454,208	30,851,385
負債及び資本合計	38,492,999	38,874,674	38,704,338

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	6,661,749	8,123,590
売上原価	△3,464,368	△3,745,801
売上総利益	3,197,381	4,377,788
販売費及び一般管理費	△2,296,967	△2,357,512
事業利益	900,414	2,020,276
その他の収益	31,819	101,135
その他の費用	△7,711	△1,972
営業利益	924,522	2,119,439
金融収益	39,637	35,213
金融費用	△415,164	△54,478
持分法による投資損益	26,117	126,816
税引前四半期利益	575,112	2,226,989
法人所得税費用	△382,057	△820,794
四半期利益	193,055	1,406,195
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	204,793	1,403,717
非支配持分	△11,737	2,477
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.72	45.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.52	45.18

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	3,462,373	4,258,665
売上原価	△1,829,783	△1,898,083
売上総利益	1,632,589	2,360,582
販売費及び一般管理費	△1,237,904	△1,124,862
事業利益	394,685	1,235,719
その他の収益	17,719	97,969
その他の費用	△2,233	△757
営業利益	410,171	1,332,931
金融収益	4,807	298
金融費用	△310,133	△21,990
持分法による投資損益	63,275	57,651
税引前四半期利益	168,120	1,368,891
法人所得税費用	△176,267	△505,952
四半期利益 (△は損失)	△8,146	862,938
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△4,503	858,591
非支配持分	△3,643	4,347
1株当たり四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△0.15	27.71
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△0.15	27.63

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	193,055	1,406,195
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△78,824	△7,488
その他の包括利益合計	△78,824	△7,488
四半期包括利益	114,230	1,398,707
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	125,968	1,396,229
非支配持分	△11,737	2,477

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益 (△は損失)	△8,146	862,938
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△193,044	69,978
その他の包括利益合計	△193,044	69,978
四半期包括利益	△201,191	932,917
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△197,548	928,569
非支配持分	△3,643	4,347

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年10月1日残高	49,295	24,592,906	4,361,980	△1,197,416
四半期利益			204,793	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	—	—	204,793	—
新株の発行	4,700	4,700		
株式報酬取引		329,955		
自己株式の取得				△558,416
所有者との取引額等合計	4,700	334,655	—	△558,416
2023年3月31日残高	53,995	24,927,562	4,566,773	△1,755,833

	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2022年10月1日残高	753,047	28,559,813	365,930	28,925,744
四半期利益		204,793	△11,737	193,055
その他の包括利益	△78,824	△78,824		△78,824
四半期包括利益合計	△78,824	125,968	△11,737	114,230
新株の発行		9,400		9,400
株式報酬取引		329,955		329,955
自己株式の取得		△558,416		△558,416
所有者との取引額等合計	—	△219,060	—	△219,060
2023年3月31日残高	674,223	28,466,721	354,192	28,820,914

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年10月1日残高	10,000	25,594,723	5,398,941	△1,786,736
四半期利益			1,403,717	
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	—	—	1,403,717	—
株式報酬取引 子会社に対する所有持分 の変動		114,739		
自己株式の取得				△269
自己株式の処分		△25,051		25,051
所有者との取引額等合計	—	89,688	—	24,781
2024年3月31日残高	10,000	25,684,411	6,802,659	△1,761,954

	その他の資本の 構成要素	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年10月1日残高	205,823	29,422,752	31,456	29,454,208
四半期利益		1,403,717	2,477	1,406,195
その他の包括利益	△7,488	△7,488		△7,488
四半期包括利益合計	△7,488	1,396,229	2,477	1,398,707
株式報酬取引 子会社に対する所有持分 の変動		114,739		114,739
自己株式の取得		—	△116,000	△116,000
自己株式の処分		△269		△269
所有者との取引額等合計	—	114,470	△116,000	△1,529
2024年3月31日残高	198,335	30,933,451	△82,066	30,851,385

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	575,112	2,226,989
減価償却費及び償却費	788,277	831,138
金融収益	△39,637	△35,213
金融費用	415,164	54,478
持分法による投資損益 (△は益)	△26,117	△126,816
株式報酬費用	329,975	114,739
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△453,239	110,953
棚卸資産の増減 (△は増加)	△31,866	△43,278
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	20,122	△943,382
契約負債の増減 (△は減少)	△58,040	△14,394
その他の資産の増減 (△は増加)	△267,694	△186,258
その他の負債の増減 (△は減少)	137,567	△16,149
その他	6,917	12,220
小計	1,396,541	1,985,030
配当金の受取額	32,693	34,669
利息の支払額	△20,821	△17,306
法人所得税の支払額	△175,623	△894,472
法人所得税の還付額	93,637	18,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,427	1,126,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,931	△96,125
無形資産の取得による支出	△203,493	△302,123
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△60,568	△85,847
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	56,720	—
持分法で会計処理されている投資の払戻による収入	201,728	300,899
その他の金融資産の取得による支出	△64,896	△149,999
その他の金融資産の売却による収入	—	74,358
その他	2,340	6,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,100	△252,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△330,845	△330,845
リース負債の返済による支出	△346,956	△351,340
株式の発行による収入	9,380	—
非支配株主への払戻による支出	—	△116,000
自己株式の取得による支出	△558,416	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,836	△798,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,509	75,730
現金及び現金同等物の期首残高	12,495,623	15,512,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,430,114	15,588,411

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、報告セグメントは、「AI Research & Solution事業」及び「AI SaaS事業」で構成されております。

「AI Research & Solution事業」では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

「AI SaaS事業」では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。また、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,766,510	2,895,239	6,661,749	—	6,661,749
セグメント間の内部売上 収益	—	3,600	3,600	△3,600	—
計	3,766,510	2,898,839	6,665,349	△3,600	6,661,749
セグメント利益	421,193	998,041	1,419,235	△518,821	900,414
その他の収益					31,819
その他の費用					△7,711
営業利益					924,522
金融収益					39,637
金融費用					△415,164
持分法による投資損益 (△は損失)					26,117
税引前四半期利益					575,112

(注) セグメント利益の調整額△518,821千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	4,694,560	3,429,030	8,123,590	—	8,123,590
セグメント間の内部売上 収益	78,570	—	78,570	△78,570	—
計	4,773,130	3,429,030	8,202,160	△78,570	8,123,590
セグメント利益	1,044,578	1,495,791	2,540,370	△520,094	2,020,276
その他の収益					101,135
その他の費用					△1,972
営業利益					2,119,439
金融収益					35,213
金融費用					△54,478
持分法による投資損益 (△は損失)					126,816
税引前四半期利益					2,226,989

(注) セグメント利益の調整額△520,094千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

(後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社トライアンフ（以下「トライアンフ」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トライアンフ

事業の内容 採用・組織・人事コンサルティング・組織アセスメント・人事アウトソーシング

②企業結合の主な理由

人事ソリューションを提供するトライアンフをグループに迎えることで、当社グループが展開するAI Solution、AI SaaSとの強いシナジーを見込んでおります。具体的には、当社AI技術を活用した人事ソリューションの付加価値向上やAI SaaSの人事領域における機能拡張等を通じて、高度化する採用・組織・人事における課題解決を目指します。また、トライアンフ社内におけるAI活用を通じた生産性向上にも取り組みます。

トライアンフが対象とする人材サービス市場は、労働力不足という深刻化する社会課題に向き合っており、構造的な規模拡大が見込まれます。当社はトライアンフと協働し、グループとして、顧客企業への価値提供を重ねることを通じて、未来のソフトウェアの社会実装を加速してまいります。

③取得日

2024年5月31日（予定）

④被取得企業の支配を獲得する方法

株式の取得

⑤取得する議決権の割合

取得日直前に所有している議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.0%

(2) 対価

(単位：千円)

	金額
現金	1,679,224 (暫定)

(注) 1. 当該企業結合に係る取得関連コストは、現時点では確定していません。

2. 取得日後、本株式譲渡契約の定めに従い価格調整が行われますが、現時点では確定していません。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、のれん

現時点では確定していません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は前連結会計年度（自2022年10月1日至2023年9月30日）に係るものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2022年10月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、リース負債と同額（当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後）としております。なお、IAS第36号「資産の減損」を移行日現在で使用権資産に適用しております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日より後に付与され、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することが認められております。当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2022年10月1日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,495,623	—	—	12,495,623		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	1,475,334	324,861	38,053	1,838,249	E	営業債権及びその他の債権
原材料及び貯蔵品	497,861	93,765	△4,979	586,647		棚卸資産
	—	93,780	—	93,780		未収法人所得税
その他	769,717	△528,021	—	241,696	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△15,614	15,614	—	—		
流動資産合計	15,222,923	—	33,073	15,255,997		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	1,312,316	159,764	1,472,081	A、H	有形固定資産
建物及び構築物	310,517	△310,517	—	—		
土地	663,802	△663,802	—	—		
その他	337,995	△337,995	—	—		
	—	—	1,082,448	1,082,448	I	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,464,157	—	—	5,464,157	K	のれん
顧客関連資産	5,084,520	△5,084,520	—	—		
その他	950,717	5,084,520	—	6,035,238	B	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	6,732,180	△4,351,051	△536,737	1,844,391	C、J	持分法で会計処理されている投資
	—	4,542,702	1,907,552	6,450,254	D、J、L、O	その他の金融資産
繰延税金資産	836,610	—	41,422	878,033		繰延税金資産
その他	195,979	△191,650	6,069	10,397		その他の非流動資産
固定資産合計	20,576,481	—	2,660,520	23,237,002		非流動資産合計
資産合計	35,799,405	—	2,693,594	38,492,999		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	337,492	162,734	3,775	504,002	E	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	661,690	—	—	661,690		借入金
	—	—	559,942	559,942	I	リース負債
	—	—	1,130,504	1,130,504	M	その他の金融負債
未払法人税等	179,292	—	—	179,292		未払法人所得税
契約負債	315,753	—	—	315,753		契約負債
賞与引当金	81,430	△81,430	—	—		
その他	987,642	△81,304	212,431	1,118,768	E、N	その他の流動負債
流動負債合計	2,563,300	—	1,906,653	4,469,954		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,067,800	—	—	3,067,800		借入金
	—	—	559,530	559,530	I	リース負債
	—	65,220	82,606	147,826		引当金
繰延税金負債	811,916	—	435,887	1,247,803	O	繰延税金負債
その他	100,567	△65,220	38,993	74,340		その他の非流動負債
固定負債合計	3,980,283	—	1,117,017	5,097,301		非流動負債合計
負債合計	6,543,584	—	3,023,670	9,567,255		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						株主資本
資本金	49,295	—	—	49,295		資本金
資本剰余金	25,147,962	1,462	△556,518	24,592,906	P	資本剰余金
利益剰余金	4,256,679	—	105,301	4,361,980	Q	利益剰余金
自己株式	△1,197,416	—	—	△1,197,416		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	595,297	—	157,749	753,047	L	その他の資本の構成 要素
新株予約権	1,462	△1,462	—	—		
	28,853,280	—	△293,467	28,559,813		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	402,540	—	△36,609	365,930		非支配持分
純資産合計	29,255,820	—	△330,076	28,925,744		資本合計
負債純資産合計	35,799,405	—	2,693,594	38,492,999		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間末(2023年3月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,430,114	—	—	12,430,114		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	1,900,275	348,103	43,110	2,291,488	E	営業債権及びその他の債権
原材料及び貯蔵品	530,701	105,818	△18,005	618,514		棚卸資産
	—	3,832	—	3,832		未収法人所得税
その他	986,012	△477,708	—	508,304	E	その他の流動資産
貸倒引当金	△19,953	19,953	—	—		
流動資産合計	15,827,150	—	25,104	15,852,254		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,318,414	—	146,138	1,464,552	H	有形固定資産
	—	—	860,595	860,595	I	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,223,085	—	241,072	5,464,157	K	のれん
顧客関連資産	4,908,259	△4,908,259	—	—		
その他	991,796	4,908,259	—	5,900,056	B	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	6,640,495	△4,479,425	△472,338	1,688,731	C、J	持分法で会計処理されている投資
	—	4,667,534	1,394,296	6,061,830	D、J、L	その他の金融資産
繰延税金資産	734,887	—	143,463	878,350	0	繰延税金資産
その他	193,915	△188,108	5,676	11,484		その他の非流動資産
固定資産合計	20,010,855	—	2,318,903	22,329,758		非流動資産合計
資産合計	35,838,005	—	2,344,007	38,182,013		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	355,842	171,075	8,590	535,507	E	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	681,690	—	—	681,690		借入金
	—	—	507,447	507,447	I	リース負債
	—	—	1,189,987	1,189,987	M	その他の金融負債
未払法人税等	399,174	—	203,828	603,002	O	未払法人所得税
契約負債	257,712	—	—	257,712		契約負債
賞与引当金	81,871	△81,871	—	—		
その他	1,114,393	△89,204	223,597	1,248,786	E、N	その他の流動負債
流動負債合計	2,890,683	—	2,133,449	5,024,133		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,716,955	—	—	2,716,955		借入金
	—	—	394,453	394,453	I	リース負債
	—	64,312	82,759	147,071		引当金
繰延税金負債	903,057	—	93,537	996,594	O	繰延税金負債
その他	105,609	△64,312	40,592	81,890		その他の非流動負債
固定負債合計	3,725,622	—	611,342	4,336,964		非流動負債合計
負債合計	6,616,306	—	2,744,792	9,361,098		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	53,995	—	—	53,995		資本金
資本剰余金	25,152,663	1,442	△226,543	24,927,562	P	資本剰余金
利益剰余金	4,728,492	—	△161,718	4,566,773	Q	利益剰余金
自己株式	△1,755,833	—	—	△1,755,833		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	619,700	—	54,523	674,223	J、L	その他の資本の構成 要素
新株予約権	1,442	△1,442	—	—		
	28,800,461	—	△333,739	28,466,721		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	421,238	—	△67,045	354,192		非支配持分
純資産合計	29,221,699	—	△400,784	28,820,914		資本合計
負債純資産合計	35,838,005	—	2,344,007	38,182,013		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2023年9月30日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	15,512,681	—	—	15,512,681		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	1,959,709	780,684	40,183	2,780,577	E	営業債権及びその他の債権
原材料及び貯蔵品	380,997	105,882	△3,695	483,185		棚卸資産
その他	—	47,945	—	47,945		未収法人所得税
貸倒引当金	1,382,286	△954,625	△44,918	382,742	E	その他の流動資産
	△20,113	20,113	—	—		
流動資産合計	19,215,561	—	△8,430	19,207,131		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	1,371,518	166,881	1,538,400	A、H	有形固定資産
建物及び構築物	354,775	△354,775	—	—		
土地	663,802	△663,802	—	—		
その他	352,940	△352,940	—	—		
	—	—	848,684	848,684	I	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,675,792	—	△211,635	5,464,157	K	のれん
顧客関連資産	4,731,998	△4,731,998	—	—		
その他	1,045,592	4,731,998	—	5,777,591	B	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	3,727,932	△1,545,547	△616,373	1,566,010	C、J	持分法で会計処理されている投資
	—	1,780,940	1,878,661	3,659,601	D、J、L	その他の金融資産
繰延税金資産	833,574	—	△33,939	799,634	0	繰延税金資産
その他	285,019	△235,392	△36,165	13,461		その他の非流動資産
固定資産合計	17,671,429	—	1,996,112	19,667,542		非流動資産合計
資産合計	36,886,991	—	1,987,682	38,874,674		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	397,423	1,389,575	2,334	1,789,333	E	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	660,910	—	—	660,910		借入金
未払法人税等	—	—	557,576	557,576	I	リース負債
契約負債	918,599	—	—	918,599		未払法人所得税
株式給付引当金	353,130	—	△5,050	348,080		契約負債
賞与引当金	189,623	△189,623	—	—	G	
その他	75,634	△75,634	—	—		
その他	2,474,647	△1,313,940	327,662	1,488,370	E、N	その他の流動負債
流動負債合計	5,069,969	△189,622	882,522	5,762,869		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,387,150	—	—	2,387,150		借入金
	—	—	337,720	337,720	I	リース負債
	—	62,325	102,434	164,760		引当金
繰延税金負債	508,035	—	177,494	685,529	O	繰延税金負債
その他	107,413	△62,325	37,348	82,435		その他の非流動負債
固定負債合計	3,002,598	—	654,997	3,657,595		非流動負債合計
負債合計	8,072,568	△189,622	1,537,519	9,420,465		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		資本金
資本剰余金	25,347,007	189,714	58,001	25,594,723	G、P	資本剰余金
利益剰余金	5,017,130	—	381,811	5,398,941	Q	利益剰余金
自己株式	△1,729,500	—	△57,235	△1,786,736		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	46,100	—	159,722	205,823	J、L	その他の資本の構成 要素
新株予約権	91	△91	—	—		
	28,690,830	189,622	542,299	29,422,752		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	123,593	—	△92,137	31,456		非支配持分
純資産合計	28,814,423	189,622	450,162	29,454,208		資本合計
負債純資産合計	36,886,991	—	1,987,682	38,874,674		負債及び資本合計

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)の四半期純利益及び四半期包括利益に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	6,661,749	—	—	6,661,749		売上収益
売上原価	△3,265,187	—	△199,180	△3,464,368	P	売上原価
売上総利益	3,396,561	—	△199,180	3,197,381		売上総利益
販売費及び一般管理費	△2,363,089	△4,109	70,231	△2,296,967	K、P	販売費及び一般管理費
営業利益	1,033,472	△4,109	△128,948	900,414		事業利益
営業外収益	148,457	△148,457	—	—	F	
営業外費用	△26,492	26,492	—	—	F	
経常利益	1,155,437	△1,155,437	—	—		
特別損失	△90,636	90,636	—	—	F	
	—	19,211	12,607	31,819	F	その他の収益
	—	△7,711	—	△7,711	F	その他の費用
	1,064,800	△23,936	△116,341	924,522		営業利益
	—	34,685	4,951	39,637	F、L	金融収益
	—	△108,125	△307,039	△415,164	F、L、M	金融費用
	—	93,267	△67,149	26,117	J	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	1,064,800	△4,109	△485,578	575,112		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△396,511	△173,667	188,121	△382,057	0	法人所得税費用
法人税等調整額	△177,777	177,777	—	—		
四半期純利益	490,511	—	△297,456	193,055		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	99,915	—	△178,739	△78,824	L	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
持分法適用会社に対する持分相当額	△75,513	—	75,513	—	J	
その他の包括利益合計	24,402	—	△103,226	△78,824		その他の包括利益合計
四半期包括利益	514,914	—	△400,683	114,230		四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)の四半期純利益及び四半期包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,462,373	—	—	3,462,373		売上収益
売上原価	△1,722,051	—	△107,732	△1,829,783	P	売上原価
売上総利益	1,740,322	—	△107,732	1,632,589		売上総利益
販売費及び一般管理費	△1,184,861	△2,054	△50,987	△1,237,904	K、P	販売費及び一般管理費
営業利益	555,460	△2,054	△158,720	394,685		事業利益
営業外収益	173,742	△173,742	—	—	F	
営業外費用	△11,275	11,275	—	—	F	
経常利益	717,926	△717,926	—	—		
特別損失	△90,636	90,636	—	—	F	
	—	16,938	780	17,719	F	その他の収益
	—	△2,233	—	△2,233	F	その他の費用
	627,290	△59,178	△157,939	410,171		営業利益
	—	50	4,756	4,807	F、L	金融収益
	—	△98,386	△211,746	△310,133	F、L、M	金融費用
	—	155,460	△92,185	63,275	J	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	627,290	△2,054	△457,114	168,120		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△130,879	△200,715	155,327	△176,267	0	法人所得税費用
法人税等調整額	△202,770	202,770	—	—		
四半期純利益	293,640	—	△301,787	△8,146		四半期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△81,778	—	△111,266	△193,044	L	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
持分法適用会社に対する持分相当額	△75,216	—	75,216	—	J	
その他の包括利益合計	△156,994	—	△36,050	△193,044		その他の包括利益合計
四半期包括利益	136,646	—	△337,837	△201,191		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)の当期純利益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	13,908,918	—	—	13,908,918		売上収益
売上原価	△6,984,298	△475,951	△261,138	△7,721,389	F、P	売上原価
売上総利益	6,924,619	△475,951	△261,138	6,187,528		売上総利益
販売費及び一般管理費	△5,205,129	△616,086	492,361	△5,328,854	F、K、P	販売費及び一般管理費
営業利益	1,719,489	△1,092,037	231,222	858,674		事業利益
営業外収益	171,962	△171,962	—	—	F	
営業外費用	△66,878	66,878	—	—	F	
経常利益	1,824,574	△1,824,574	—	—		
特別利益	1,626,998	△1,626,998	—	—	F	
特別損失	△1,545,442	1,545,442	—	—	F	
	—	78,016	206,336	284,352	F	その他の収益
	—	△371,880	—	△371,880	F	その他の費用
	1,906,129	△1,572,542	437,558	771,146		営業利益
	—	1,624,800	△1,546,715	78,084	F、L	金融収益
	—	△138,263	△287,477	△425,740	F、L、M	金融費用
	—	77,786	△146,614	△68,827	J	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	1,906,129	△8,218	△1,543,248	354,662		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△1,123,160	12,326	731,980	△378,853	0	法人所得税費用
法人税等調整額	4,107	△4,107	—	—		
当期純利益	787,076	—	△811,267	△24,190		当期利益
その他の包括利益	—	—	1,707	1,707		その他の包括利益
	—	—	—	—		確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	△440,151	—	923,467	483,316	L	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
持分法適用会社に対する持分相当額	△109,046	—	109,046	—	J	
その他の包括利益合計	△549,197	—	1,034,222	485,024		その他の包括利益合計
包括利益	237,879	—	222,954	460,833		当期包括利益

(4) 調整についての表示組替に関する注記

A. 有形固定資産

日本基準では、建物及び構築物、土地及びその他に含めていた各有形固定資産については、IFRSでは有形固定資産として一括して表示しております。

B. 無形資産

日本基準では顧客関連資産として表示していた無形固定資産を、IFRSでは無形資産に振り替えております。

C. 持分法で会計処理されている投資

日本基準では持分法投資を投資有価証券に含めておりましたが、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

D. その他の金融資産(非流動)

日本基準ではその他有価証券を投資有価証券に含めておりましたが、IFRSではその他の金融資産(非流動)に振り替えております。

E. 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

日本基準では流動資産及び流動負債のその他で計上していたもののうち、金銭債権及び金銭債務に該当するものについては、IFRSではそれぞれ、営業債権及びその他の債権、及び、営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

F. 売上原価、販売費及び一般管理費、金融収益、金融費用、その他の収益及びその他の費用

日本基準上、特別損失に計上した信託型ストックオプション関連損失を、IFRSでは売上原価、販売費及び一般管理費、及びその他の費用で表示しております。また、特別利益に含めていた投資有価証券売却益をIFRSではその他の包括利益として認識するため、当期純利益及び包括利益に対する調整上、金融収益への表示組替と、認識及び測定の違いによって表示しております。

それらを除き、日本基準上で営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用は、IFRSでは、財務関連項目を金融収益及び金融費用、それ以外の項目をその他の収益及びその他の費用に含めて表示しております。

G. 資本剰余金

日本基準では流動負債に表示していた株式給付引当金について、IFRSでは資本剰余金に含めて表示しております。

(5) 調整についての認識及び測定の違いに関する注記

H. 有形固定資産

当社グループでは、一部の有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。また、資産除去債務の認識において、日本基準では敷金を減額する簡便法にて処理しておりましたが、IFRSでは負債計上するとともに、対応する固定資産の取得価額に同額を加算した上で減価償却を行っております。

I. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、使用权資産及びリース負債を認識しております。

J. 持分法で会計処理されている投資

持分法適用被投資企業の純損益及びその他の包括利益の金額に、日本基準とIFRSでは相違があります。また、持分法で会計処理されている投資に関連するのれん相当額については、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却しておりましたが、IFRSでは償却せず、のれん相当額を含む投資全体の減損テストを実施しております。さらに、持分法で会計処理される対象の範囲が日本基準とIFRSで一部異なっております。

K. のれん

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法により償却しておりましたが、IFRSでは償却せずに毎期減損テストを行っております。

また、当社グループが特定の子会社を取得した際に締結した、追加の株式を非支配持分から取得する義務を伴う契約について、日本基準では同社の取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分と取得対価との差額はのれんとして計上しておりましたが、IFRSでは非支配持分との資本取引として資本剰余金に含めております。

L. その他の金融資産(非流動)

日本基準では、市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しておりましたが、IFRSでは、すべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。加えて、日本基準では投資有価証券を売却した際に連結損益計算書及び連結包括利益計算書上で純損益を認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、売却に係る利得又は損失の累積額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

M. その他の金融負債(流動)

当社グループは、特定の子会社について、一定の期間経過後に契約上で定められた方式に基づいて算定された価格で追加の株式を非支配持分から取得する義務を負う先渡契約を締結しており、移行日及び前第2四半期連結会計期間末において、IFRS上、先渡契約の現在価値で金融負債を認識しております。また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度において、当該その他の金融負債(流動)を事後測定しております。なお、当該義務は前連結会計年度において履行しております。

N. 未払有給休暇

日本基準では未払有給休暇を計上しておりませんでした。IFRSでは負債計上し、その他の流動負債に含めております。

O. 法人所得税

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、繰延税金資産及び負債の金額を調整しております。

また、四半期決算における法人所得税費用は、日本基準では年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、IFRSでは年間の見積実効税率に基づいて計算しております。

P. 株式に基づく報酬

IFRS上、移行日、前第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において権利が確定していない新株予約権等について、付与日時点の公正価値で評価しております。

Q. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。(△は損失)

(単位：千円)

	移行日 (2022年10月1日)	前第2四半期 連結会計期間末 (2023年3月31日)	前連結会計年度末 (2023年9月30日)
有形固定資産(注記H参照)	104,871	94,851	99,967
リース(注記I参照)	1,029	1,805	597
持分法で会計処理されている投資(注記J参照)	363,894	312,847	422,234
のれん(注記K参照)	—	241,072	693,294
その他の金融資産(非流動)(注記L参照)	657,607	411,312	498,894
その他の金融負債(流動)(注記M参照)	—	△59,482	△79,997
未払有給休暇(注記N参照)	△212,431	△223,597	△327,662
法人所得税(注記O参照)	△311,046	△122,924	△124,016
株式に基づく報酬(注記P参照)	△573,802	△903,409	△914,615
その他	75,179	85,804	113,114
利益剰余金調整額	105,301	△161,718	381,811

(6) 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、リース、子会社株式の追加取得及び信託型ストックオプション関連損失の支払いに係るものであります。

リースについては、日本基準においてはオペレーティング・リースについて賃貸借処理を行っていたため、そのリース料支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSにおいてはリース負債の返済に該当する部分を財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

子会社株式の追加取得については、特定の子会社の株式を追加で非支配持分から取得する義務を伴う契約について、日本基準においては同社の当初取得時と一体の取引として取扱い投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、非支配持分との先渡契約として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

信託型ストックオプション関連損失の支払いについては、日本基準においては連結損益計算書で特別損失として表示しており、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下で表示しておりましたが、IFRSにおいては売上原価、販売費及び一般管理費並びにその他の費用で表示していることに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの営業債務及びその他の債務の増減に含めて表示しております。